

四半期報告書

(第33期第2四半期)

自 2016年7月1日

至 2016年9月30日

K D D I 株式会社

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	16
1 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 大株主の状況	17
(7) 議決権の状況	18
2 役員の状況	18
第4 経理の状況	19
1 要約四半期連結財務諸表	20
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	20
(2) 要約四半期連結損益計算書	22
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	24
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	26
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	27
2 その他	44
第二部 提出会社の保証会社等の情報	45

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年11月4日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）
【会社名】	KDDI 株式会社
【英訳名】	KDDI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 孝司
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号
【電話番号】	(03)6678-0712
【事務連絡者氏名】	コーポレート統括本部 経営管理本部長 本田 弘樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自2015年4月1日 至2015年9月30日	自2016年4月1日 至2016年9月30日	自2015年4月1日 至2016年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	2,151,755 (1,105,178)	2,301,581 (1,171,128)	4,466,135
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	445,050	521,154	818,410
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	277,459 (133,510)	326,148 (159,043)	494,878
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	272,523	298,797	457,988
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	3,258,136	3,420,387	3,308,642
総資産額 (百万円)	5,575,561	6,008,545	5,880,623
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	110.76 (53.29)	131.79 (64.53)	197.73
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	110.76	131.77	197.71
親会社所有者帰属持分比率 (%)	58.4	56.9	56.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	417,077	641,633	884,538
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△275,381	△201,641	△667,917
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△222,838	△287,012	△299,003
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	195,652	337,233	192,087

(注) 1. 上記指標は国際財務報告基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいて
おります。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記
載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 当第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年
度(第32期)の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分
額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の
内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

① 業績等の概要

■業界動向と当社の状況

日本の情報通信市場は、携帯電話からスマートフォンやタブレット等の「スマートデバイス」への移行が進む中、携帯電話事業者が提供するサービス等の同質化やMVNO各社による格安SIMサービス等の普及が進んでいます。また、通信事業者は新たな収益の確保に向けて通信以外のサービスへ事業領域を拡大しており、各社の事業戦略は異業種との競争も見据えた大きな転換期を迎えています。さらに、総務省による「スマートフォンの料金負担の軽減及び端末販売の適正化に関する取組方針」を踏まえた携帯電話事業者への要請及びガイドラインの施行等の制度面の変化、IoTや人工知能（AI）等のテクノロジーの発展もあり、情報通信市場全般の事業環境は新たな局面を迎えています。

このような状況の下、当社は、お客さまにお選びいただける企業となるため、「お客さま視点」と「革新」をキーワードに、お客さまの期待を超える「お客さま体験価値」を提供するビジネスへの変革を目指します。

国内では、非通信領域において成長軸を確立するために、通信企業からライフデザイン企業への変革を目指します。従来の通信サービスに加え、コンテンツ・決済・物販・エネルギー・金融サービス等を「ライフデザイン」として総合的に提供することで、auのお客さま基盤上に非通信領域での新たな経済圏である「au経済圏」を最大化していきます。また、通信領域においては、スマートフォン・タブレットの普及やIoTに対する取り組みの強化、さまざまなデバイスの連携による新たな体験価値の創造等への取り組みを本格的に推進することで、お客さま一人当たりのご利用料金である「ARPA」の拡大を図り、「auのお客さま数×ARPA」の最大化を目指します。

海外では、連結子会社のKDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd. がミャンマー国営郵便・電気通信事業体（MPT）と共同で行っているミャンマー通信事業を当社のグローバル事業における柱となるように注力していくとともに、本年3月に連結子会社化したモンゴル国内携帯電話契約者シェアNo. 1の総合通信事業者MobiCom Corporation LLCについて、本年5月に導入したLTEを契機に、さらなる成長を目指します。加えて、データセンターをはじめとした法人向けICTビジネスにおいても、継続して基盤強化を行い、グローバル事業の拡大を図ります。

■連結業績

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	2,151,755	2,301,581	149,827	7.0
売上原価	1,184,569	1,222,972	38,403	3.2
売上総利益	967,186	1,078,609	111,423	11.5
販売費及び一般管理費	521,941	552,667	30,726	5.9
その他の損益(△損失)	3,780	4,962	1,182	31.3
持分法による投資利益(損失)	2,405	1,732	△673	△28.0
営業利益	451,430	532,636	81,206	18.0
金融損益(△損失)	△6,901	△11,436	△4,535	—
その他の営業外損益	521	△47	△568	—
税引前四半期利益	445,050	521,154	76,104	17.1
法人所得税費用	139,601	141,296	1,696	1.2
四半期利益	305,449	379,857	74,408	24.4
親会社の所有者	277,459	326,148	48,689	17.5
非支配持分	27,990	53,709	25,719	91.9

当第2四半期連結累計期間の売上高は、モバイル通信料収入や端末販売収入の増加による国内通信事業の順調な進捗に加え、au経済圏の拡大に向けた、ジュピターショップチャンネル株式会社（以下「ショップチャンネル」）の新規連結化の影響により、2,301,581百万円（前年同期比 7.0%増）となりました。

営業利益は、ショップチャンネルの新規連結化に伴う費用が増加したものの、売上高の増加や販売手数料等の減少により、532,636百万円（同 18.0%増）となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、為替差損の増加等があったものの、営業利益の増加により、326,148百万円（同 17.5%増）となりました。

< 参考 > 主なサービスの契約数

累計契約数 (単位)	2016年3月期				2017年3月期	
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末
au契約数 (千契約)	44,074	44,640	45,241	45,910	46,590	47,237
(参考) UQ WiMAX (千契約)	11,241	13,159	15,689	18,048	19,815	21,626
FTTH契約数 (千契約)	3,559	3,625	3,695	3,750	3,804	3,844
ケーブルテレビ契約数 (千契約)	4,938	4,979	5,025	5,052	5,213	5,245

< 参考 >

ケーブルテレビ事業を行っている連結子会社のJ:COMグループは、本年9月末時点において、札幌、仙台、関東、関西、九州エリアの75局を通じてケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話等のサービスを提供しております。

② セグメント別の状況

パーソナルセグメント

パーソナルセグメントでは、国内における個人のお客さまを対象に、モバイル・固定通信サービスを中心に提供しています。主に「au」ブランドによるモバイル通信サービスの提供、様々な種類のスマートフォン・タブレット等マルチデバイスの販売に加え、固定通信では、家庭内でインターネット、電話、TVサービスが快適にご利用いただける「auひかり」ブランドのFTTHサービスや、CATVサービス等を提供しています。また、当社グループが提供するマルチネットワークにWi-Fiを有機的に組み合わせることで、高品質な社会インフラを効率的に作り上げ、シームレスな通信環境を提供しています。

通信領域においては、当期も引き続きauケータイ・スマートフォン等と固定通信サービスのご契約により毎月のau携帯電話のご利用料金が割引になる「auスマートバリュー」を軸としたモバイル・FTTH・CATVサービスの拡販と提携事業者の拡大に努め、拡大するMVNO市場においては、連結子会社のUQコミュニケーションズ株式会社（以下「UQコミュニケーションズ」）による、au回線を利用したUQ mobile (MVNO) サービスを中心に、お客さま数の拡大を目指します。

非通信領域においては、「ライフデザイン企業への変革」を目指し、お客さまとauをつなぐ最大のタッチポイントであるauショップを活用した物販サービス「au WALLET Market」の拡大に加え、「auでんき」の提供開始等「au経済圏」の拡大に取り組んでいます。

パーソナルセグメントにおける、当第2四半期の業績概要等は以下のとおりです。

■業績

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	1,682,551	1,769,677	87,126	5.2
営業利益	351,426	423,243	71,817	20.4

当第2四半期連結累計期間の売上高は、モバイル通信料収入、端末販売収入の増加等により、1,769,677百万円（前年同期比 5.2%増）となりました。

営業利益は、端末販売原価や販売手数料等の減少により、423,243百万円（同 20.4%増）となりました。

■事業状況

<主要な業績指標等の進捗>

[モバイル]

au純増数

当第2四半期のau純増数※は118千台となりました。

これは、主に「auスマートバリュー」を契機とするスマートフォンの新規契約増加、マルチデバイス化の推進に伴うタブレットやルーター等の新規契約増加に加え、UQ mobile等MVNO契約の増加によるものです。

※ 新規契約数から解約数を差し引いた契約数。

auスマートバリュー

当第2四半期末の累計のau契約数は12,120千契約、世帯数は6,010千世帯となりました。また、「auスマートバリュー」の対象となる提携事業者を順次拡大しており、対象事業者は当第2四半期末で、FTTHが7社（当社含む）、CATVが143社241局（STNetの提携CATV25社25局を含む）となりました。

au通信ARPA

当第2四半期のau通信ARPAは、前年同期から140円増加の5,840円となりました。また、マルチデバイス化の推進により一人当たりモバイルデバイス数は0.030台増の1.425台となりました。

au端末販売台数

当第2四半期のau端末販売台数は、2,080千台となりました。

[固定]

FTTH契約数

当第2四半期末の累計のFTTH契約数は、前期末から95千契約増加し、累計3,793千契約となりました。主な増加要因は「auスマートバリュー」への契約を契機とする新規契約増加と解約抑止効果によるものです。

<主要な取り組み>

サービスの拡充

- ・本年8月29日よりすべてのauのお客さまに感謝の気持ちをこめて、auショップでの優先予約が可能になる「au STARパスポート」、auのご利用年数とデータ定額料に応じてau WALLEYポイントをプレゼント※する「au STARロイヤル」、ご登録いただいたお客さま全員がご利用できる「au STARギフト」といった、3つの特典を用意した無料の会員制プログラム「au STAR」を開始しました。

※ 本年11月ご利用分からの付与開始となります。

- ・料金では、本年9月15日より、お客さまのデータ利用量に応じて、「データ定額20」（月額6,000円）「データ定額30」（月額8,000円）の2種類から選べる大容量データ定額サービス「スーパーデジラ」の提供を開始しました。「スーパーデジラ」は、リッチコンテンツや動画、音楽等のストリーミングサービス等を利用されるお客さまがお得にご利用いただけるサービスです。

- ・端末では、当第2四半期においてスマートフォン4種類、タブレット1機種、ケータイ2機種を発売しました。

「BASIO2」は、スマートフォンを触るのが初めての方のために、簡単にカメラの起動ができる「カメラスライドカバー」や、「文字入力アシスト機能」を搭載し、誰もが使い易いシンプルさを追求したモデルです。

「iPhone 7/iPhone 7 Plus」は、刷新されたカメラシステムや、防水・防塵対応、ステレオスピーカーやスマートフォンで最もパワフルかつ従来以上の電池もちを両立させたA10フュージョンチップを搭載するとともに、安心・安全にお買い物をお楽しみいただけるApple Payもご利用いただけます。

「かんたんケータイ」は、auケータイで初めて「au VoLTE」に対応し、あわせて聞きやすさ・見やすさ・キーの押しやすさを追求したモデルです。

UQ mobileの強化

- ・au回線を利用したUQ mobile (MVNO) サービスを提供するUQコミュニケーションズは、防水・防塵に加え、ポケット等からの不意の落下にも強い耐衝撃性能を有する「DIGNO® L」や、高品質なVoLTE通話及び快適にデータ通信をご利用いただけるSIMフリースマホデビューに最適な「ZenFone Go」を発売しました。
- ・UQコミュニケーションズでは、本年9月にUQスポット（店舗）の開設を開始し、即時開通可能な店舗が約1,500店舗となる等、MVNO市場におけるお客さま獲得を強化しています。

外部からの評価

- ・本年9月28日にJ. D. パワー 2016年日本携帯電話サービス顧客満足度調査において総合満足度第1位を受賞しました。

※出典：J. D. パワー 2016年日本携帯電話サービス顧客満足度調査。日本国内在住の携帯電話利用者計31,200名からの回答による。japan.jdpower.com

< 参考 > 主な事業データ (パーソナル)

[モバイル]

累計契約数 (単位)	2016年3月期					2017年3月期		
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	通期	1Q末	2Q末	
au契約数 (千契約)	37,001	37,435	37,844	38,236	—	38,457	38,575	
一人当たりモバイルデバイス数 (台)	1.385	1.395	1.405	1.414	—	1.421	1.425	
auスマート バリュー	au契約数 (千契約)	9,840	10,370	10,920	11,550	—	11,830	12,120
	世帯数 ※1 (千世帯)	4,840	5,140	5,450	5,720	—	5,850	6,010

各種指標 (単位)	2016年3月期					2017年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q
au通信ARPA ※2 (円)	5,600	5,700	5,720	5,730	5,690	5,810	5,840
au解約率 (%)	0.72	0.83	0.91	1.07	0.88	0.77	0.72
au端末販売台数 ※3 (千台)	2,050	2,300	2,600	2,430	9,380	1,930	2,080
うちスマート フォン (千台)	1,600	1,810	2,200	2,010	7,620	1,610	1,770
au端末出荷台数 ※4 (千台)	1,940	2,250	2,640	2,270	9,100	1,800	2,120

[固定]

累計契約数 (単位)	2016年3月期					2017年3月期	
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	通期	1Q末	2Q末
FTTH契約数 ※5 (千契約)	3,508	3,573	3,643	3,699	—	3,752	3,793
ケーブルテレビ 契約数 (千契約)	4,938	4,979	5,025	5,052	—	5,213	5,245

※1 KDDIグループ各社、固定系提携事業者の合計

※2 パーソナルセグメントベース。MVNO及びプリペイドを除くモバイル通信料収入÷au契約者数

※3 お客さまへの販売台数 (新規 + 機種変更)

※4 KDDIから販売代理店へのお荷 (販売) 台数

※5 auひかり (auひかりビジネス含まず)、コミュファ光、auひかりちゅら、ひかりふるの合計数

バリューセグメント

バリューセグメントでは、「ライフデザイン企業」への変革を目指し、「au経済圏の最大化」と「新規事業領域でのビジネス拡大」に向け、コンテンツ・決済等の付加価値サービスを提供し、様々な新たな取り組みを推進しています。

当期は、コマース事業・金融事業の強化により、流通総額・付加価値ARPAの拡大に努めるとともに、これまで構築してきたDMP（データマネジメントプラットフォーム）を活用し、お客さま体験価値向上を基軸とした新規事業領域への取り組みを強化してきました。

バリューセグメントにおける、当第2四半期の業績概要等は以下のとおりです。

業績

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	126,039	209,199	83,159	66.0
営業利益	36,601	50,994	14,393	39.3

当第2四半期連結累計期間の売上高は、ショッピングチャンネルの新規連結化の影響や「auスマートパス」等の利用の増加により、209,199百万円（前年同期比 66.0%増）となりました。

営業利益は、ショッピングチャンネルの新規連結化に伴う費用が増加したものの、売上高の増加により、50,994百万円（同 39.3%増）となりました。

事業状況

<主要な事業指標等の進捗>

付加価値ARPA

当第2四半期の付加価値ARPAは、前年同期から70円増加の500円となりました。主な増加要因は「auスマートパス」の会員が順調に拡大したことに加え、「auかんたん決済」や「au WALLET」の決済手数料収入、「au WALLET Market」の物販収入が増加したことによるものです。

<主要な取り組み>

au経済圏の拡大

- ・ au WALLET クレジットカードの新規会員獲得については、auショップに加え、Web・ダイレクトメール等からの獲得強化により順調に進捗しています。ショッピング取扱高についても、au通信料金、auでんき料金のクレジットカード払いに対するWALLETポイント還元優遇等により、順調に拡大中です。また、Apple Inc. が提供するApple Payにも、サービス開始当初から対応します。
- ・ au WALLET Marketについては、本年8月にサービス開始から1周年を迎え、1周年キャンペーンと連動した商品強化、ギフト券プレゼントにより利用者数・流通額共に順調に拡大しています。
- ・ 「auかんたん決済（キャリア決済）」については、本年8月17日にApple Inc. が提供するApp Store、Apple Music、iTunes及びiBooksの支払手段として、他キャリアに先駆けて対応しました。同9月1日には、日本で初めて※、ジェットスター・ジャパン株式会社の国内外全路線の航空券購入時の支払方法として対応する等、デジタルコンテンツ以外の物販・役務領域へも提供範囲を拡大しています。

※ 本年9月1日現在

お客さま体験価値向上を基軸とした新規事業領域への取り組み

- ・「スマホdeドック」が、経済産業省が募集する「平成28年度健康寿命延伸産業創出推進事業（地域におけるヘルスケアビジネス創出推進等事業）」の採択候補として決定しました。これは、株式会社ファンデリーとの連携により、「セルフ健康チェックと食事コントロールによる生活習慣病予防事業」を実施するもので、本年9月末には東京都足立区、同10月からは沖縄県那覇市、沖縄協会けんぽにて、事業を開始しています。
- ・豊岡市と当社は地域活性化を目的とした包括協定を、本年9月21日に締結しました。本協定を通じて、ビッグデータを活用した観光動態の分析を行い、観光活性化を図るほか、「au WALLET Market」で、豊岡市特産品の取扱いを開始します。また、仕事や暮らしなどの市民生活向上施策や、農業・漁業支援といった産業振興施策など、ICTの利活用による地域課題解決に向けた取り組みを、包括的に検討していく予定です。
- ・スタートアップ企業の起業支援、新たな事業創出を目的とした「KDDI ∞ Labo」の取り組みが、第10期を終えました。第10期では、これまでのスタートアップ中心からアーリーステージの事業にまで支援範囲を広げることで、パートナー企業と9件の実証実験と、3件の事業連携を実現しました。

< 参考 > 主な事業データ (バリュー)

累計契約数 (単位)	2016年3月期					2017年3月期	
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	通期	1Q末	2Q末
auスマートパス 会員数 (千会員)	13,190	13,610	14,020	14,470	—	14,640	14,870

各種指標 (単位)	2016年3月期					2017年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q
付加価値 ARPA※ (円)	430	430	440	480	440	470	500

※ バリューセグメントの付加価値ARPA収入（「auかんたん決済・au WALLET決済手数料収入 + auスマートパス・物販をはじめとする自社サービス及び広告収入等」を対象とした売上）÷au契約者数

ビジネスセグメント

ビジネスセグメントでは、大企業から中小企業まで幅広い法人のお客さまを対象に、スマートフォン・タブレット等のモバイル端末の提供や、ネットワーク・アプリケーション・クラウド型サービス等の多様な法人向けソリューションを提供しています。また、中小企業のお客さまについては、連結子会社のKDDIまとめてオフィスグループによる地域に密着したサポート体制を全国規模で構築しています。

当期は、法人のお客さまのビジネスの発展・拡大に一層貢献し、お客さまから真の事業パートナーとしてお選びいただけることを目指して、事業の変革に取り組んでいます。

ビジネスセグメントにおける、当第2四半期の業績概要等は以下のとおりです。

■業績

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	309,925	308,089	△1,835	△0.6
営業利益	39,569	39,274	△295	△0.7

当第2四半期連結累計期間の売上高は、端末販売収入やITアウトソース等のソリューション売上が増加したものの、モバイル及び固定通信料収入の減少により、308,089百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

営業利益は、通信設備使用料が減少したものの、販売手数料等の増加により、39,274百万円（同0.7%減）となりました。

■事業状況

ソリューションの提供

- ・本年8月より、法人のお客さまの社内コミュニケーションをさらに活性化するためのツールとして、「ビジネス版LINE」「Works Mobile with KDDI」の提供を開始しました。「Works Mobile」は、LINEの使いやすさと楽しさはそのままに、管理者によるID払い出しやリモートワイプ・ログ取得等が可能な管理機能も備えており、法人のお客さまに安心してご利用いただけるものとなっています。当社は、これからも法人のお客さまのビジネスに貢献していくことを目指し、ICTを活用した様々なソリューションを提供してまいります。

外部からの評価

- ・本年8月～9月に外部機関が行なった以下の3つの顧客満足度調査において、第1位を受賞しました。

今後もより一層お客さまにご満足いただけるよう、さらに質の高い商品・サービスの提供に取り組んでまいります。

○J.D. パワー 2016年法人向け携帯電話・PHSサービス顧客満足度調査

〈大企業・中堅企業市場セグメント〉

※出典：2016年日本法人向け携帯電話・PHSサービス顧客満足度調査。携帯電話・PHSサービスを提供する事業者に関して従業員100名以上の企業2,449社からの3,085件の回答を得た結果による（1社につき最大2事業者の評価を取得）。japan.jdpower.com

○J.D. パワー 2016年日本法人向けIP電話・直収電話サービス顧客満足度調査（4年連続）

※出典：J.D. パワー 2016年日本法人向けIP電話・直収電話サービス顧客満足度調査。IP電話・直収電話サービスを提供する通信事業者に関して従業員100名以上の企業1,293社からの1,632件の回答を得た結果による（1社につき最大2つのサービスの評価を取得）。japan.jdpower.com

○日経コンピュータ 顧客満足度調査 2016-2017 ネットワークサービス（有線型）部門

※出典：株式会社日経BPによる「日経コンピュータ 2016年9月15日号 顧客満足度調査2016-2017 ネットワークサービス（有線型）部門」

グローバルセグメント

グローバルセグメントでは、ミャンマーをはじめとする新興国等におけるコンシューマビジネスに積極的に取り組むとともに、法人のお客さまに対しては、接続性の高いデータセンター「TELEHOUSE」を核としたICTソリューションをワンストップで提供しています。さらに、世界600以上の通信事業者との間で音声及びデータビジネスを展開しています。

当期は、成長の柱として、コンシューマビジネスを中心に規模拡大を追求するとともに、グローバルICT事業や通信事業者との音声及びデータビジネスで堅実かつ安定的な成長を実現してまいります。昨今の急激な円高影響はあるものの、現地通貨ベースでの着実な事業成長を目指してまいります。

グローバルセグメントにおける、当第2四半期の業績概要等は以下のとおりです。

業績

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	152,856	133,708	△19,149	△12.5
営業利益	19,920	14,726	△5,194	△26.1

当第2四半期連結累計期間の売上高は、昨今の急激な円高の影響に加え、昨年実施した米国コンシューマ事業での不採算事業の整理による収入減少等により、133,708百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

営業利益は、売上高の減少により、14,726百万円（同 26.1%減）となりましたが、前期第3四半期を底に着実な増益傾向を継続しております。

事業状況

グローバルICT事業の強化

- ・当社の欧州現地法人「TELEHOUSE EUROPE」は、英国ロンドン市内で、最新技術を導入した新しいデータセンター「TELEHOUSE LONDON Docklands North Two（以下「North Two」）」のサービスを開始しました。North Twoは、総床面積約73,000平米を有する英国最大のデータセンター「TELEHOUSE LONDON Docklands」における4棟目のデータセンターであり、「TELEHOUSE LONDON Docklands」には、同国内におけるインターネットトラフィック（通信容量）の約7割のシェアと700社以上の加入者を持つ英国最大のIX※1事業者である「LINX（London Internet Exchange）」が入居しています。

また、「TELEHOUSE EUROPE」は、データセンター「TELEHOUSE PARIS Voltaire」にて、フランス国内においても、日系企業としても、初の「AWS Direct Connect」※2のロケーション提供を開始しました。これにより、AWSサービスの全ラインナップへ構内配線で直接接続が可能となり、近接性が高くセキュアなクラウド環境の構築を実現します。

当社グループは、世界13地域、24都市、48ヶ所で、「TELEHOUSE」ブランドのデータセンター事業を展開しており、今後もコネクティビティを生かしたプレミアムデータセンター事業者として、お客さまのグローバルビジネスの展開をサポートしていきます。

※1 インターネットエクスチェンジ：インターネット上のプロバイダーやデータセンター同士の相互接続ポイント

※2 Amazon Web Services, Inc社が提供する世界シェアNo.1のクラウドコンピューティングサービス（AWS）に、インターネットを経由せず閉域網で、低遅延かつセキュアに接続するサービス

③ 主な関連会社等の状況

＜株式会社じぶん銀行＞

当社の持分法適用会社である株式会社じぶん銀行（以下「じぶん銀行」）は、株式会社三菱東京UFJ銀行が主催する「MUFG Fintech アクセラレータ・プログラム」の参加企業である、フィンテックベンチャー企業のAlpacaDB, Inc.（以下「Alpaca」）と、AIを活用した外貨預金サポートツールの開発検討に合意しました。じぶん銀行のスマートフォンアプリならではの快適な操作性と、Alpacaが持つ最先端のAI技術により、外貨預金の初心者にも、簡単に、安心して、取引していただける体験価値の提供を目指していきます。

また、当社の直営店を運営する連結子会社のKDDIプリシード株式会社（以下「KDDIプリシード」）は、本年8月4日より、じぶん銀行を所属銀行とする銀行代理業者として、じぶん銀行の「円普通預金口座」及び「円定期預金口座」の契約締結の媒介業務を開始しました。これにより、当社直営店7店舗※にて、銀行代理業に従事する資格を持った直営店スタッフが対面形式で、じぶん銀行口座のご案内や申込手続きをご説明することができるようになりました。当社とKDDIプリシード、じぶん銀行は、グループ一丸となって、お客さまの生活を支え、向上させる、通信と金融を融合させた多様な商品・サービスをご提案していきます。

※ 本年10月6日にオープンした「auみなとみらい」を含んでいます。

* 「4G LTE」のサービス名称は、国際電気通信連合（ITU）がLTEを「4G」と呼称することを認めた声明に準じています。

* 「iPhone」は、米国及び他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。iPhoneの商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

* 「Apple」、「App Store」、「Apple Music」、「iTunes」、「iBooks」、「Apple Pay」は、米国及び他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。

* その他の社名及び商品名は、それぞれ各社の登録商標または商標です。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

① 財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2016年3月31日	当第2四半期 連結会計期間 2016年9月30日	比較増減	増減率 (%)
非流動資産	4,141,220	4,059,653	△81,567	△2.0
流動資産	1,739,403	1,948,893	209,490	12.0
資産合計	5,880,623	6,008,545	127,923	2.2
非流動負債	1,375,219	1,323,101	△52,118	△3.8
流動負債	958,548	1,015,965	57,417	6.0
負債合計	2,333,767	2,339,066	5,299	0.2
資本合計	3,546,856	3,669,479	122,624	3.5

(注) 当第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(資産)

総資産は、有形固定資産等が減少したものの、現金及び現金同等物や営業債権及びその他の債権、その他の流動資産等が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し、127,923百万円増加し、6,008,545百万円となりました。

(負債)

負債は、借入金及び社債やその他の非流動負債、その他の流動負債等が減少したものの、営業債務及びその他の債務や未払法人所得税等が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し、5,299百万円増加し、2,339,066百万円となりました。

(資本)

資本は、利益剰余金の増加等により、3,669,479百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の56.3%から56.9%に上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	417,077	641,633	224,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△275,381	△201,641	73,740
フリー・キャッシュ・フロー ※	141,695	439,991	298,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222,838	△287,012	△64,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	478	△7,833	△8,311
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△80,665	145,146	225,811
現金及び現金同等物の期首残高	276,317	192,087	△84,230
現金及び現金同等物の期末残高	195,652	337,233	141,581

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益521,154百万円、減価償却費及び償却費274,472百万円、営業債権及びその他の債権の増加53,404百万円、法人所得税の支払123,014百万円等により641,633百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出111,124百万円、無形資産の取得による支出73,267百万円等により201,641百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出100,000百万円、配当金の支払87,121百万円、非支配持分への配当金の支払36,716百万円等により、287,012百万円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、145,146百万円増加し、337,233百万円となりました。

(3) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、7,265百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第2 事業の状況 用語解説

ARPA	ARPAとは、Average Revenue Per Accountの略。 モバイル契約者（プリペイド/MVNO除く）1人当たりの月間売上高。 au通信ARPAは1人当たりの通信料収入、付加価値ARPAは1人当たりの付加価値収入を示す。
CATV	CATV(ケーブルテレビ)とは、ケーブルテレビ会社が敷設するケーブル（同軸、光ファイバー）を利用してテレビ番組を放送するサービス。地上波テレビ局のチャンネル以外にも、数多くの有料チャンネルが放送されている。また、共同住宅や難視聴対策としても利用される。さらに、CATV用のケーブルを使って、テレビ放送ばかりでなく、インターネットや電話の利用も可能となっている。
FTTH	FTTHとは、Fiber To The Homeの略。通信事業者の設備からお客さま宅までを光ファイバーケーブルでつなぐアクセス方式。本来は「Home」のとおり個人のお客さまを対象としたものであるが、光ファイバーによるアクセス全般を指すこともある。
ICT	ICTとは、Information and Communication Technologies:ICTs（情報通信技術）の略。以前は、ITという言葉が主に使われたが、インターネット時代の昨今では、コンピュータシステムのみならず、さまざまなシステムが通信ネットワークで接続されることによって、多くの付加価値を産み出すことから、「ICT」の語が用いられることが多くなった。
IoT	IoTとは、Internet of Thingsの略称。日本語では「モノのインターネット」と訳される。あらゆるモノが通信機能を持ってネットワークにつながり、センサーが収集したデータを送信したり、クラウド上のデータを活用したり、またはそれらのデータをもとに自動制御を行ったりすることを指す。
LTE	LTEとは、Long Term Evolutionの略称で、無線通信技術の一つ。LTEは第3世代携帯電話のデータ通信を高度に発展させた技術で、次世代の通信規格であるIMT-Advancedに至る手前の無線通信技術であることから3.9Gとも位置付けられていたが、ITU（国際電気通信連合）が2010年12月にLTE等を一般的に4Gと呼称することについて認めたため、欧米をはじめとした各国の通信事業者はLTEのサービス名称として4Gの用語を用いている。
MVNO	MVNOとは、Mobile Virtual Network Operator（仮想移動体サービス事業者）の略。無線通信インフラを他携帯電話事業者等から借り受けてサービスを提供している事業者のこと。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,200,000,000
計	4,200,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2016年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,620,494,257	2,620,494,257	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	2,620,494,257	2,620,494,257	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年7月1日～ 2016年9月30日	—	2,620,494,257	—	141,852	—	305,676

(6) 【大株主の状況】

2016年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
京セラ株式会社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	335,096,000	12.78
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	298,492,800	11.39
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	162,675,400	6.20
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	129,738,500	4.95
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カスタディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	79,044,559	3.01
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1)	33,557,005	1.28
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	27,230,444	1.03
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1)	26,248,250	1.00
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1)	24,679,239	0.94
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	23,723,900	0.90
計	—	1,140,486,097	43.52

(注) 上記のほか、自己株式160,937,512株があります (役員報酬B I P信託口及び株式付与E S O P信託口が保有する当社株式は含めておりません)。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2016年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株) 普通株式 162,641,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,457,819,900	24,578,199	—
単元未満株式	普通株式 32,457	—	—
発行済株式総数	2,620,494,257	—	—
総株主の議決権	—	24,578,199	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が118,200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,182個が含まれております。
2. 「完全議決権株式 (自己株式等)」には、役員報酬B I P信託口及び株式付与E S O P信託口が保有する当社株式を含めて表示しております。

② 【自己株式等】

2016年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) KDDI株式会社 (注)	東京都新宿区西新宿 二丁目3番2号	160,937,500	1,704,400	162,641,900	6.21
計	—	160,937,500	1,704,400	162,641,900	6.21

- (注) 1. 株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的に所有していない株式が1,200株 (議決権12個) あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に含めております。
2. 他人名義で保有している理由等
- ・役員に対する株式報酬制度「役員報酬B I P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬B I P信託口・75842口、東京都港区浜松町二丁目11番3号) が保有しております。
 - ・管理職に対するインセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与E S O P信託口・75841口、東京都港区浜松町二丁目11番3号) が保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。
- (2) 本報告書の要約四半期連結財務諸表の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2016年7月1日から2016年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
資産			
非流動資産：			
有形固定資産	4	2,485,728	2,405,216
のれん	4	449,707	448,699
無形資産	4	845,640	835,511
持分法で会計処理されている投資		71,011	76,820
その他の長期金融資産	6	112,809	112,796
繰延税金資産		103,388	112,275
その他の非流動資産		72,938	68,335
非流動資産合計		4,141,220	4,059,653
流動資産：			
棚卸資産		79,626	81,622
営業債権及びその他の債権	6	1,357,820	1,397,422
その他の短期金融資産	6	14,966	15,912
未収法人所得税		8,142	5,316
その他の流動資産		86,648	111,292
現金及び現金同等物	6	192,200	337,329
流動資産合計		1,739,403	1,948,893
資産合計		5,880,623	6,008,545

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
負債及び資本			
負債			
非流動負債：			
借入金及び社債	6	956,800	910,877
その他の長期金融負債	6	174,791	177,853
退職給付に係る負債		20,255	19,226
繰延税金負債	4	62,440	60,180
引当金		7,635	7,180
その他の非流動負債		153,299	147,785
非流動負債合計		1,375,219	1,323,101
流動負債：			
借入金及び社債	6	96,836	96,001
営業債務及びその他の債務	6	426,172	463,151
その他の短期金融負債	6	25,037	24,698
未払法人所得税		120,818	146,914
引当金		20,390	20,000
その他の流動負債		269,294	265,201
流動負債合計		958,548	1,015,965
負債合計		2,333,767	2,339,066
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		141,852	141,852
資本剰余金		368,245	294,479
自己株式		△210,861	△237,015
利益剰余金	4	2,995,836	3,234,967
その他の包括利益累計額		13,570	△13,896
親会社の所有者に帰属する持分合計		3,308,642	3,420,387
非支配持分	4	238,214	249,093
資本合計		3,546,856	3,669,479
負債及び資本合計		5,880,623	6,008,545

後述の注記1～11は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上高		2,151,755	2,301,581
売上原価		1,184,569	1,222,972
売上総利益		967,186	1,078,609
販売費及び一般管理費		521,941	552,667
その他の収益		4,877	5,718
その他の費用		1,096	756
持分法による投資利益		2,405	1,732
営業利益		451,430	532,636
金融収益		613	778
金融費用		7,514	12,214
その他の営業外損益		521	△47
税引前四半期利益		445,050	521,154
法人所得税費用		139,601	141,296
四半期利益		305,449	379,857
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		277,459	326,148
非支配持分		27,990	53,709
四半期利益		305,449	379,857
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	8		
基本的1株当たり四半期利益(円)		110.76	131.79
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		110.76	131.77

後述の注記1～11は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
売上高		1,105,178	1,171,128
売上原価		614,039	630,022
売上総利益		491,139	541,106
販売費及び一般管理費		274,084	286,452
その他の収益		2,608	2,230
その他の費用		418	400
持分法による投資利益		1,187	1,040
営業利益		220,432	257,524
金融収益		247	329
金融費用		5,528	4,003
税引前四半期利益		215,152	253,850
法人所得税費用		65,486	74,774
四半期利益		149,665	179,075
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		133,510	159,043
非支配持分		16,156	20,032
四半期利益		149,665	179,075
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	8		
基本的1株当たり四半期利益(円)		53.29	64.53
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		53.29	64.52

後述の注記1～11は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益		305,449	379,857
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値変動額		△4,283	△3,551
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額		△150	188
合計		△4,434	△3,363
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△1,251	△1,057
在外営業活動体の換算差額		△406	△28,973
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額		883	△1,551
合計		△774	△31,581
その他の包括利益合計		△5,208	△34,944
四半期包括利益合計		300,241	344,913
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		272,523	298,797
非支配持分		27,718	46,116
合計		300,241	344,913

(注) 上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

後述の注記1～11は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 注記 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益	149,665	179,075
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値変動額	△4,142	△2,031
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	707	△1,738
合計	△3,435	△3,770
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,368	711
在外営業活動体の換算差額	△4,916	△10,017
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	211	△758
合計	△6,073	△10,065
その他の包括利益合計	△9,508	△13,834
四半期包括利益合計	140,157	165,241
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	124,531	148,704
非支配持分	15,626	16,537
合計	140,157	165,241

(注) 上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

後述の注記1～11は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			
2015年4月1日	141,852	369,722	△161,822	2,686,824	27,462	3,064,038	158,974	3,223,012
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	277,459	—	277,459	27,990	305,449
その他の包括利益	—	—	—	—	△4,935	△4,935	△272	△5,208
四半期包括利益合計	—	—	—	277,459	△4,935	272,523	27,718	300,241
所有者との取引額等								
剰余金の配当	7	—	—	△75,148	—	△75,148	△29,443	△104,592
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替		—	—	△188	188	—	—	—
自己株式の取得及び処分		—	△978	960	—	△17	—	△17
支配継続子会社に対する 持分変動		—	△3,456	—	—	△3,456	△1,620	△5,076
その他		—	205	—	△8	197	—	197
所有者との取引額等合計		—	△4,228	960	△75,345	188	△31,064	△109,488
2015年9月30日	141,852	365,494	△160,862	2,888,938	22,714	3,258,136	155,628	3,413,765

当第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計	
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額				
2016年4月1日	4	141,852	368,245	△210,861	2,995,836	13,570	3,308,642	238,214	3,546,856
四半期包括利益									
四半期利益		—	—	—	326,148	—	326,148	53,709	379,857
その他の包括利益		—	—	—	—	△27,351	△27,351	△7,593	△34,944
四半期包括利益合計		—	—	—	326,148	△27,351	298,797	46,116	344,913
所有者との取引額等									
剰余金の配当	7	—	—	—	△87,132	—	△87,132	△36,601	△123,733
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替		—	—	—	115	△115	—	—	
自己株式の取得及び処分		—	△57	△100,000	—	—	△100,056	—	△100,056
自己株式の消却		—	△73,804	73,804	—	—	—	—	
支配継続子会社に対する 持分変動		—	△202	—	—	—	△202	141	△61
その他		—	297	42	—	—	339	1,222	1,561
所有者との取引額等合計		—	△73,766	△26,154	△87,017	△115	△187,052	△35,238	△222,290
2016年9月30日		141,852	294,479	△237,015	3,234,967	△13,896	3,420,387	249,093	3,669,479

後述の注記1～11は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	445,050	521,154
減価償却費及び償却費	265,895	274,472
持分法による投資損益(△は益)	△2,405	△1,732
固定資産売却損益(△は益)	41	△6
受取利息及び受取配当金	△605	△777
支払利息	6,053	5,322
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△25,442	△53,404
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△47,631	36,618
棚卸資産の増減額(△は増加)	△22,389	△2,925
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,123	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	71	△1,029
その他	△20,182	△11,383
小計	596,333	766,311
利息及び配当金の受取額	1,574	2,973
利息の支払額	△5,226	△4,637
法人所得税の支払額	△175,605	△123,014
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	417,077	641,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△166,854	△111,124
有形固定資産の売却による収入	771	155
無形資産の取得による支出	△97,845	△73,267
その他の金融資産の取得による支出	△878	△3,257
その他の金融資産の売却または償還による収入	329	76
子会社の支配獲得による支出	△6,723	△8,041
関連会社株式の取得による支出	△3,040	△7,642
その他	△1,142	1,458
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△275,381	△201,641

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 注記 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入の純増減額 (△は減少)	18,705	△19,924
社債発行及び長期借入による収入	—	7,000
社債償還及び長期借入返済による支出	△117,648	△35,259
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,071	△14,578
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△6,165	△447
自己株式の取得による支出	△19	△100,000
配当金の支払額	△75,133	△87,121
非支配持分への配当金の支払額	△29,508	△36,716
その他	0	32
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△222,838	△287,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	478	△7,833
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△80,665	145,146
現金及び現金同等物の期首残高	276,317	192,087
現金及び現金同等物の四半期末残高 (注)	195,652	337,233

(注) 要約四半期連結財政状態計算書上の現金及び現金同等物と要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の差異は、当座借越であります。

後述の注記1～11は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

1. 報告企業

KDDI株式会社（以下「当社」という。）は日本の会社法に従い設立された株式会社であります。当社の所在地は日本であり、登記している本社の住所は東京都新宿区西新宿二丁目3番2号であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2016年9月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。なお、当社は、当社グループの最終的な親会社であります。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は、「パーソナル事業」、「バリュー事業」、「ビジネス事業」、「グローバル事業」であります。詳細については、「注記5. セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2016年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ資産及びデリバティブ負債（公正価値で測定）
- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
- ・確定給付制度に係る資産又は負債（確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定）

(3) 表示通貨及び単位

当社グループの要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社が営業活動を行う主要な経済環境における通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用、資産・負債・収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断並びに見積り及び仮定の設定を行っております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断並びに見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(5) 新たな基準書及び解釈指針の適用

当社グループが当第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）より適用した新たな基準書及び解釈指針は以下のとおりです。

- ・ IAS第1号（改訂） 「財務諸表の表示」
- ・ IAS第16号（改訂） 「有形固定資産」 及びIAS第38号（改訂） 「無形資産」
- ・ IFRS第11号（改訂） 「共同支配の取り決め」
- ・ IAS第19号（改訂） 「従業員給付」

なお、当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2014年7月改訂）を早期適用しております。

(6) 未適用の公表済み基準書

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書の新設または改訂が公表されておりますが、2016年9月30日現在において強制適用されるものではなく、当社グループでは早期適用しておりません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用予定時期	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	IFRS第15号は、収益の認識に関する現行の会計処理及び開示方法についての改訂を定めたものであります。 具体的には、IFRS第15号は、財又はサービスが顧客に移転するにあたって、企業が当該財又はサービスとの交換で権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で収益認識することを求めています。
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	IFRS第16号は、リースの取扱いに関する現行の会計基準及び開示方法についての改訂を定めたものであります。 具体的には、IFRS第16号は、単一モデルとして、リース期間が12ヶ月を超える全ての借手のリースについて、原則としてその資産の使用権と支払いに伴う債務を財務諸表に反映することを求めています。

この基準書を上記に示した適用時期の要約四半期連結財務諸表に反映いたします。当該適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表への影響については、検討中であり、現時点では見積ることはできません。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表の作成にあたって採用した重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用した会計方針と同一であります。なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. 企業結合

当第2四半期連結累計期間に生じた重要な企業結合はありません。

当社グループは、2016年3月14日付で、株式の取得を通じてジュピターショップチャンネル株式会社を連結子会社としました。当該企業結合に関し、前連結会計年度において取得対価の配分が完了しなかったため暫定的な処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に配分が完了しております。取得対価、及び確定後の支配獲得日における取得した資産・引受けた負債の公正価値、非支配持分及びのれんは以下のとおりであります。

取得対価

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2016年3月14日)
支払現金		85,488
取得対価の合計	A	85,488

支配獲得日における取得した資産・引受けた負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2016年3月14日)
非流動資産		
有形固定資産		4,080
無形資産		128,977
その他		3,456
非流動資産合計		136,513
流動資産		
営業債権及びその他の債権		5,345
現金及び現金同等物		16,199
その他		6,437
流動資産合計		27,981
資産合計		164,494
非流動負債		
借入金及び社債		66,363
繰延税金負債		38,129
その他		2,154
非流動負債合計		106,646
流動負債		
借入金及び社債		1,148
営業債務及びその他の債務		9,918
その他		6,729
流動負債合計		17,795
負債合計		124,441
純資産	B	40,052
非支配持分	C	47,141
のれん	A－(B－C)	92,576

当第1四半期連結会計期間において、取得対価の配分が確定したことに伴い、支配獲得日におけるのれんの金額は44,027百万円減少しております。これは主に、無形資産、繰延税金負債及び非支配持分が、それぞれ118,395百万円、38,129百万円及び36,020百万円増加したことによるものです。

なお、要約四半期連結財政状態計算書（前連結会計年度末数値）及び要約四半期連結持分変動計算書（当連結会計年度の期首利益剰余金及び非支配持分）は、上記配分額の見直しを反映した後の金額としております。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「お客さま視点」と「革新」をキーワードに、お客さまの期待を超える「お客さま体験価値」を提供するビジネスへの変革を目指しており、「国内通信事業の持続的成長」「au経済圏の最大化」「グローバル事業の積極展開」を推進しております。

当社グループは、上記戦略のもと、「パーソナル」、「バリュー」、「ビジネス」、「グローバル」の4つを報告セグメントとしております。なお、当社グループの報告セグメントは、事業セグメントの区分と同じとしております。

「パーソナル」では、国内における個人のお客さまを対象に、モバイル・固定通信サービスを中心に提供しております。主に「au」ブランドによるモバイル通信サービスの提供・様々な種類のスマートフォン・タブレット等マルチデバイスの販売に加え、固定通信では、家庭内でインターネット、電話、TVサービスが快適にご利用いただける「auひかり」ブランドのFTTHサービスや、CATVサービス等を提供しております。また、MVNO市場においては、連結子会社のUQコミュニケーションズ株式会社がau回線を利用したUQ mobileサービスを提供しております。さらに、通信領域に加えauショップを活用した物販サービス「au WALLET Market」の拡大や「auでんき」の提供等により「au経済圏」の拡大に取り組んでおります。

「バリュー」では、「ライフデザイン企業」への変革を目指し、「au経済圏の最大化」と「新規事業領域でのビジネス拡大」の実現に向け、コンテンツ・決済・コマース等の付加価値サービスを提供しております。

「ビジネス」では、大企業から中小企業まで幅広い法人のお客さまを対象に、スマートフォン・タブレット等のモバイル端末の提供や、ネットワーク・アプリケーション・クラウド型サービス等の多様な法人向けソリューションを提供しています。また、中小企業のお客さまについては、連結子会社のKDDIまとめてオフィスグループによる地域に密着したサービスを提供しております。

「グローバル」では、ミャンマーをはじめとする新興国等におけるコンシューマビジネスに積極的に取り組むとともに、法人のお客さまに対しては接続性の高いデータセンター「TELEHOUSE」を核としたICTソリューションをワンストップで提供しております。さらに、世界600以上の通信事業者との間で音声及びデータビジネスを展開しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の取引価格は、第三者取引価格または総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。資産及び負債は、報告セグメントに配分しておりません。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
当社グループのセグメント情報は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額	
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル					計
売上高									
外部顧客への売上高	1,634,564	90,060	264,587	136,857	2,126,068	25,687	2,151,755	—	2,151,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,987	35,979	45,338	15,999	145,303	57,969	203,273	△203,273	—
計	1,682,551	126,039	309,925	152,856	2,271,372	83,656	2,355,027	△203,273	2,151,755
セグメント利益	351,426	36,601	39,569	19,920	447,516	3,914	451,429	1	451,430
金融収益及び金融費用									△6,901
その他の営業外損益									521
税引前四半期利益									445,050

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額	
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル					計
売上高									
外部顧客への売上高	1,719,876	170,697	264,048	120,147	2,274,768	26,814	2,301,581	—	2,301,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,801	38,502	44,041	13,561	145,905	57,260	203,165	△203,165	—
計	1,769,677	209,199	308,089	133,708	2,420,673	84,073	2,504,746	△203,165	2,301,581
セグメント利益	423,243	50,994	39,274	14,726	528,237	5,010	533,246	△610	532,636
金融収益及び金融費用									△11,436
その他の営業外損益									△47
税引前四半期利益									521,154

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

前第2四半期連結会計期間（自 2015年7月1日 至 2015年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	843,339	45,923	135,548	68,145	1,092,954	12,224	1,105,178	—	1,105,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,637	18,322	23,193	7,947	74,098	29,664	103,762	△103,762	—
計	867,975	64,244	158,741	76,092	1,167,052	41,888	1,208,940	△103,762	1,105,178
セグメント利益	172,213	18,235	19,487	8,618	218,554	1,847	220,401	31	220,432
金融収益及び金融費用									△5,281
税引前四半期利益									215,152

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結会計期間（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	875,889	85,951	133,874	61,193	1,156,908	14,221	1,171,128	—	1,171,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,328	19,712	22,819	6,735	74,594	28,198	102,792	△102,792	—
計	901,217	105,663	156,693	67,928	1,231,501	42,419	1,273,920	△102,792	1,171,128
セグメント利益	202,709	25,640	18,994	7,566	254,909	2,758	257,667	△143	257,524
金融収益及び金融費用									△3,674
税引前四半期利益									253,850

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

6. 金融商品の公正価値

金融商品は、その公正価値の測定にあたって、その公正価値の測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、それぞれの公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

- ・レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における相場価格
- ・レベル2：資産または負債について、直接的に観察可能なインプットまたは間接的に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット
- ・レベル3：資産または負債について、観察可能な市場データに基づかないインプット（すなわち観察不能なインプット）

当社グループは、公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルを、公正価値の測定の重要なインプットの最も低いレベルによって決定しております。

(1) 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

① 公正価値のヒエラルキー

公正価値の階層ごとに分類された、要約四半期連結財務状態計算書に公正価値で認識する金融資産及び金融負債は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2016年3月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
金融資産：				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	19,243	—	24,260	43,503
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
為替予約	—	235	—	235
金利スワップ	—	0	—	0
金融負債：				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
為替予約	—	174	—	174
金利スワップ	—	9,080	—	9,080

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
金融資産:				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	19,504	—	23,071	42,575
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
為替予約	—	35	—	35
金利スワップ	—	—	—	—
金融負債:				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
為替予約	—	288	—	288
金利スワップ	—	10,330	—	10,330

レベル間の重要な振替が行われた金融商品の有無は毎期末日に判断しております。前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

② 公正価値の測定方法

(a) 株式

上場株式については、取引所の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分しております。

非上場株式については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しております。

(b) デリバティブ

(i) 為替予約

外国為替先物予約の公正価値は、期末日現在の先物為替レートを用いて算定した価値を現在価値に割引くことにより算定しております。為替予約に係る金融資産及び金融負債については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。

(ii) 金利スワップ

金利スワップについては、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。金利スワップに係る金融資産及び金融負債については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。

③ レベル3の調整表

以下の表は、前第2四半期連結累計期間（2015年9月30日に終了した6カ月間）におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

	(単位：百万円)	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
	株式	
2015年4月1日残高	26,845	
取得	879	
売却	△85	
包括利益		
その他の包括利益	△304	
その他	△1,293	
2015年9月30日残高	26,042	

以下の表は、当第2四半期連結累計期間（2016年9月30日に終了した6カ月間）におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

	(単位：百万円)	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
	株式	
2016年4月1日残高	24,260	
取得	264	
売却	△35	
包括利益		
その他の包括利益	△1,227	
その他	△191	
2016年9月30日残高	23,071	

④ レベル3の評価プロセス

非上場株式の公正価値の評価方針及び手続の決定は、株式を管理する部門から独立した財務・経理部門により行われており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の株式の事業内容、事業計画の入手可否及び類似上場企業等を定期的に確認し、その妥当性を検証しております。

⑤ レベル3に分類される資産に関する定量的情報

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される資産の評価技法及び重要な観察可能でないインプットに関する情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2016年3月31日）

	公正価値 (百万円)	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
株式	24,260	インカムアプローチ	割引率	4.7%

当第2四半期連結会計期間（2016年9月30日）

	公正価値 (百万円)	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
株式	23,071	インカムアプローチ	割引率	4.6%

⑥ 重要な観察可能でないインプットの変動に係る感応度分析

公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、インカムアプローチで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）します。

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

(2) 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

① 公正価値

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産：				
その他の金融資産				
国債	3,003	3,168	3,007	3,147
リース未収債権	30,606	28,868	34,524	33,250
金融負債：				
借入金及び社債				
借入金	816,917	824,665	790,310	798,538
社債	214,613	223,717	214,658	222,969
その他の金融負債				
リース債務	86,652	88,760	88,158	90,385
優先株式	95,000	100,759	95,000	102,169

(注) 1. 借入金、社債、リース債務は、1年返済(償還)予定の残高を含んでおります。

(注) 2. 短期の金融資産、短期の金融負債は、公正価値と帳簿価額とが近似しているため、上表には含めておりません。

② 公正価値の測定方法

(a) 国債

国債の公正価値は、市場価格に基づき算定しております。

(b) リース未収債権

リース未収債権の公正価値は、将来の最低受取リース料総額を、新たに同条件のリース取引を行う場合の金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。なお割引率は、当第2四半期連結会計期間において7.4%を使用しております。

(c) 借入金

変動金利による借入金は、短期間で市場金利を反映しており、また、グループ企業の信用状態に借入後、大きな変動はないと考えられることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。固定金利による借入金は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を算定しております。

(d) 社債

社債の公正価値は、市場価格に基づき算定しております。

(e) リース債務

リース債務の公正価値は、同一の残存期間で同条件のリースを行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により算定しております。

(f) 優先株式

当社グループが発行した優先株式のうち、将来、現金を優先株式の保有者に引き渡す義務を負っているものについて、金融負債として処理しております。当該優先株式の公正価値は、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

7. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月17日 定時株主総会	普通株式	75,148	90	2015年3月31日	2015年6月18日

（2）基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年11月5日 取締役会 (注)1、2	普通株式	87,712	35	2015年9月30日	2015年12月7日

当第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月22日 定時株主総会 (注)1、2、3	普通株式	87,131	35	2016年3月31日	2016年6月23日

（2）基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年11月1日 取締役会 (注)1、2	普通株式	98,314	40	2016年9月30日	2016年12月2日

(注) 1. 当社は、2015年4月1日付1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割を考慮した金額を記載しております。

(注) 2. 配当金の総額には役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式の配当金は含めておりません。

(注) 3. 上記のほか、当第2四半期連結累計期間で発生した役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託受益者に対する配当金の支払があります。

8. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	277,459	326,148
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	2,505,117	2,474,735
基本的1株当たり四半期利益 (円)	110.76	131.79

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	133,510	159,043
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	2,505,304	2,464,688
基本的1株当たり四半期利益 (円)	53.29	64.53

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	277,459	326,148
利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する利益	277,459	326,148

(単位：千株)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
発行済普通株式の加重平均株式数	2,505,117	2,474,735
希薄化性潜在的普通株式の影響		
役員報酬BIP信託及びESOP信託	—	362
希薄化後の加重平均株式数	2,505,117	2,475,096

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	110.76	131.77

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び加重平均株式数から当該株式数を控除しております。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	133,510	159,043
利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する利益	133,510	159,043

(単位：千株)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
発行済普通株式の加重平均株式数	2,505,304	2,464,688
希薄化性潜在的普通株式の影響		
役員報酬BIP信託及びESOP信託	—	351
希薄化後の加重平均株式数	2,505,304	2,465,038

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	53.29	64.52

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び加重平均株式数から当該株式数を控除しております。

9. 偶発債務

債務保証等は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2016年9月30日)
ケーブルシステム供給契約に対する 偶発債務	5,634	5,056
(内、外貨建偶発債務)	(US\$50百万)	(US\$50百万)
合計	5,634	5,056

10. 後発事象

該当事項はありません。

11. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表(2017年3月期第2四半期)は、2016年11月4日に当社代表取締役社長田中孝司によって承認されております。

2 【その他】

2016年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………98,314百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………40円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2016年12月2日

(注) 2016年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

なお、上記配当金の総額には役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式の配当金は含めておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

K D D I 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 松 永 幸 廣 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 若 山 聡 満 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 岩 瀬 哲 朗 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKDDI株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2016年7月1日から2016年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、KDDI株式会社及び連結子会社の2016年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年11月4日
【会社名】	KDD I 株式会社
【英訳名】	KDDI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 孝司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中孝司は、当社の第33期第2四半期（自2016年7月1日 至2016年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。